

(ご協力いただいたモニター数:150社、調査時期:2016年4月8日~17日)

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター 経済調査室
4/22 <http://www.sansokan.jp/tyousa/> tel:06-6264-9816

《3月の景況判断に関する要点》(図1)

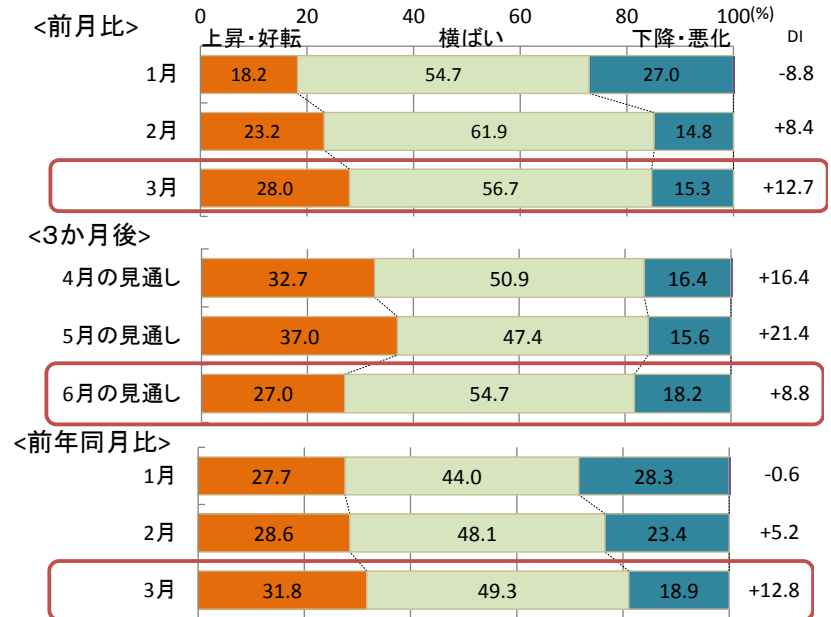
「持ち直しが持続し、景気は高めの水準を回復」

- ・3月の景況(前月比)をみると、「上昇・好転」とする回答の割合は4.8ポイント増加、「下降・悪化」は微増に留まり、DIは4.3ポイント上昇し+12.7。DIは2カ月連続で回復。製造業は9.4ポイント下降し+10.9、非製造業は12.6ポイント上昇し+13.7(図なし)。
- ・[上昇・好転]した主な理由は、「時期的、季節的な要因」が6割弱で最多、次いで、「内需が増大したから」が5割弱。[下降・悪化]した理由は、「内需が減少したから」が4割強で最多、「時期的、季節的な要因で」は2割強。(図なし)。
- ・3ヵ月後(2016年6月)の見通しは、今月(3月)の前月比と比べて「上昇・好転」が減少、「下降・悪化」が増加し、DIは今月(+12.7)を3.9ポイント下回る+8.8。
- ・3月の前年同月比は、「上昇・好転」が増加、「下降・悪化」が減少し、DIは7.6ポイント上昇し+12.8、2カ月連続で回復。

《マイナス金利導入による影響》(図2、調査票では図3、図4の後に質問)

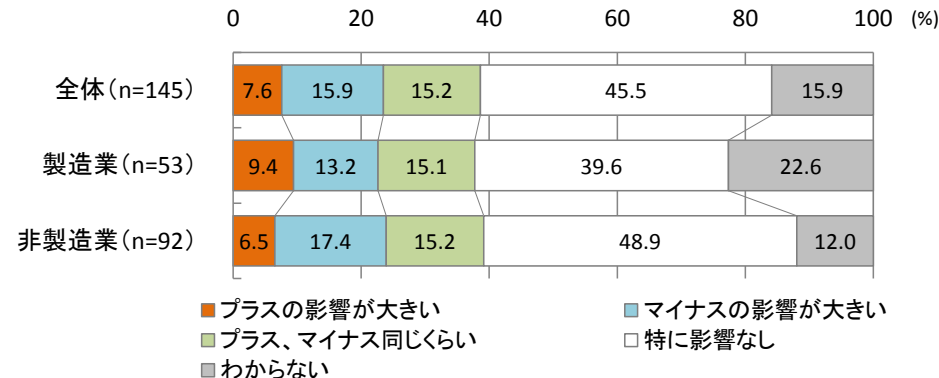
- ・全体では「特に影響なし」が4割台半ばで最多。影響があった中では、「マイナスの影響が大きい」と、「プラス、マイナス同じくらい」がともに1割台半ばを占め、「プラスの影響が大きい」は1割未満と少ない。影響が出ているのは4割弱で、プラス、マイナス両方の影響がみられるが、総じてプラスよりもマイナスに作用していると言え、特に非製造業では10ポイント以上もマイナスに多く作用している。

図1 景況判断



* DI(Diffusion Index)は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

図2 マイナス金利導入による影響



《マイナス金利導入によるプラスの影響》(図3)

- ほぼ全項目で「今後とも影響はない」とする割合が4～5割、「わからない」が2～3割を占めるのに対して、「すでに影響を受けている」と、「影響を受けるであろう」(「近いうちに影響を受けるであろう」と「金利のマイナス幅等が拡大すれば影響を受けるであろう」の合計)とする割合の合計は2～4割に留まる。
- 「すでに影響を受けている」の割合が多いのは、“自社の既存借入金の利払い減額”と、“より低金利な新規融資資金の確保”の2つであるが、4～6パーセントに過ぎない。ただし、「影響を受けるであろう」とする割合は、それぞれ2割台半ば、3割台半ばを占める。
- 需要誘発型と言える“低金利に伴う顧客の購買力向上”と“現金志向に伴う新規需要の台頭”は未だ影響が殆ど発現していないものの、「影響を受けるであろう」の割合は約2割に達し、今後に期待がかかる。

《マイナス金利導入によるマイナスの影響》(図4)

- プラスの影響と同様に、ほぼ全項目で「今後とも影響はない」とする割合が最多で、3～5割を占め、次いで、「わからない」が2～3割を占めるのに対して、「すでに影響を受けている」、「影響を受けるであろう」の割合の合計は2～4割に留まる。
- 「すでに影響を受けている」の割合が多いのは、“自社預入資金の受取利子減額”と、“金融サービスの低下、手数料アップ”、“金利変更に伴うITシステム等の更新”の3つであるが、数パーセントに過ぎない。ただし、「影響を受けるであろう」とする割合では、“金融サービスの低下、手数料アップ”が4割で最多、次いで“金融リスク増加に伴う売上減少”が3割台半ばと、先行きについては順位が異なる。

図3 マイナス金利導入によるプラスの影響(n=145)

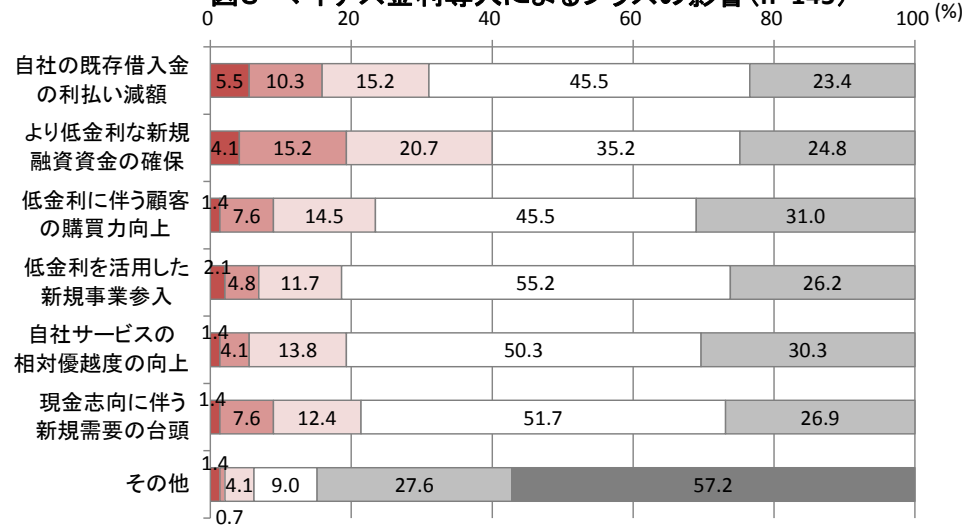
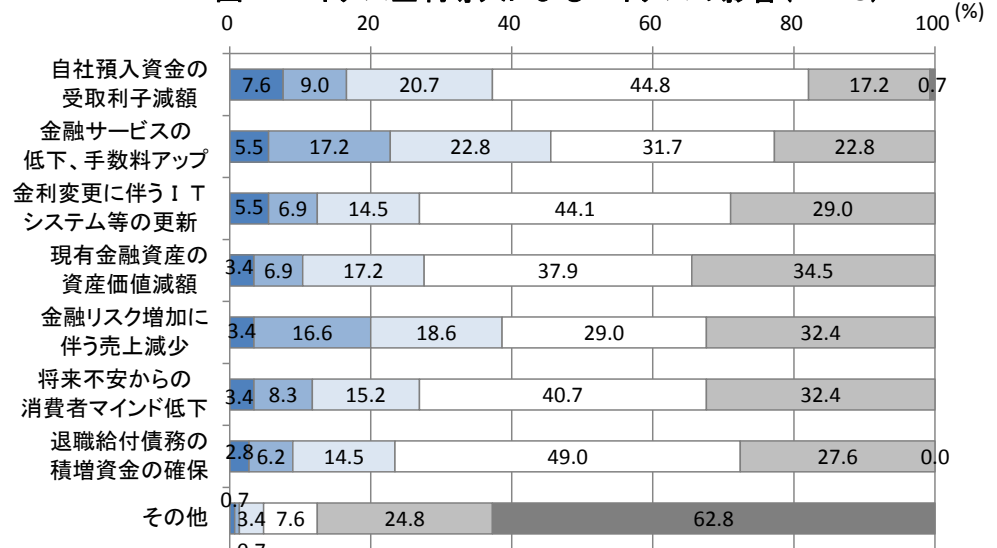


図4 マイナス金利導入によるマイナスの影響(n=145)



- ■すでに影響を受けている
- ■近いうちに影響を受けるであろう
- ■金利のマイナス幅等が拡大すれば影響を受けるであろう
- □今後とも影響はない
- ■わからない
- ■無回答

《マイナス金利のマイナス幅のさらなる拡大について》(図5)

- 全体では「どちらともいえない・わからない」が6割で最多、「反対」が2割台半ば、「賛成」が1割強で最少となった。図2でマイナス金利導入による影響が総じてマイナスに作用することから、当然の結果と言える。
- 業種別で大きな差はみられないが、非製造業は製造業よりも「賛成」、「反対」ともに僅かに多い。

《融資資金の調達》(図6)

- 全体では、「資金を借入れする予定はない」が約4割で最多、「特に増額することはない」の2割台半ば、「わからない」の2割弱が続き、「新たに調達する予定(既にした)」は1割台半ばに留まる。
- 業種別では、「新たに調達する予定(既にした)」は製造業よりも非製造業で僅かながら多い。

《調達した資金の使途》(図7)

- 回答数が全体で17件(製造業で5件、非製造業で12件)と少ないことに注意を要するが、全体では「新規事業展開」が最も多く、半数近くを占める。以下、「設備投資」及び「債務の返済」の2割台半ば、「原材料等の仕入量の積増」の2割弱、「事業用不動産等への投資」及び「賃上げ」の1割強の順。総じて、前向きな使途が大半を占めている。
- また、製造業と非製造業では、主たる使途が異なっている。

図5 マイナス金利のマイナス幅のさらなる拡大について

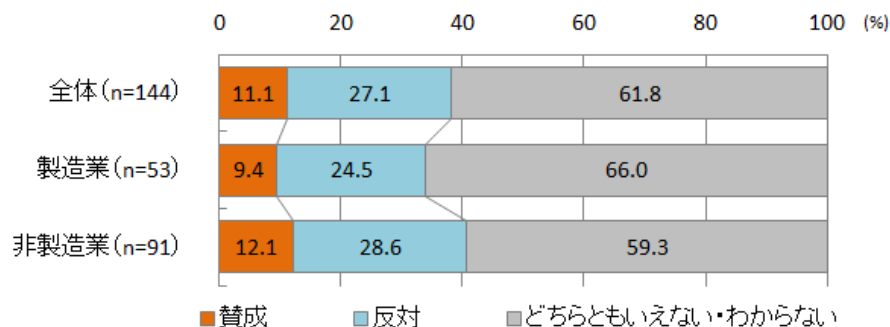


図6 融資資金の調達

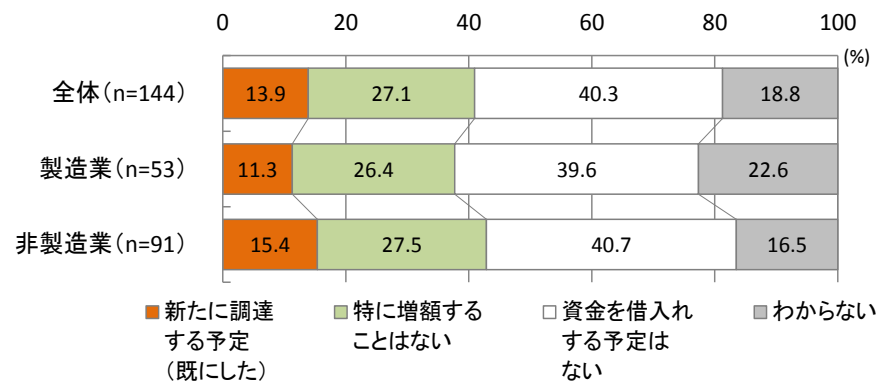
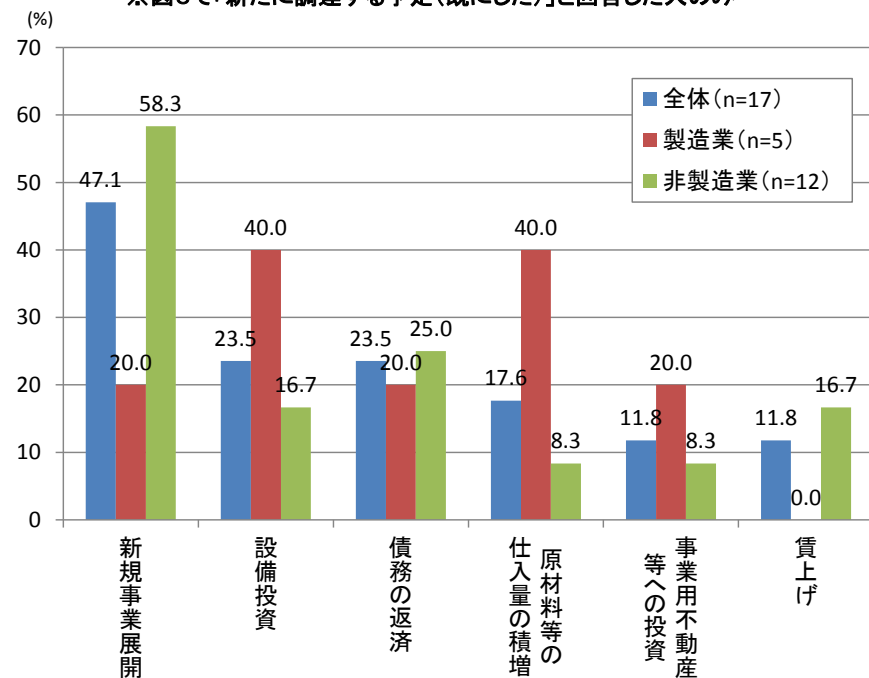


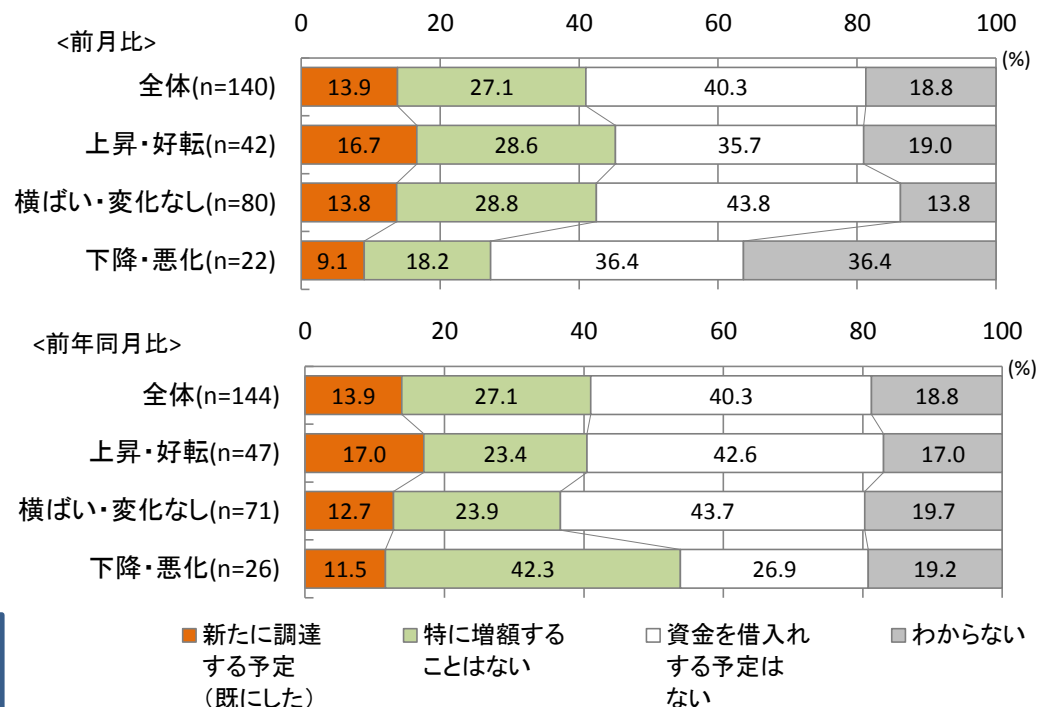
図7 調達した資金の使途 [複数回答]
※図6で「新たに調達する予定(既にした)」と回答した人のみ



《融資資金の調達(図5)と景況判断(図1)のクロス集計》(図8)

・<前月比>と<前年同月比>の景況判断との傾向を比較すると、両方とも「新たに調達する予定(既にした)」の割合は、“上昇・好転”が最多、“下降・悪化”が最少となっており、景況が改善している企業で新規の調達意向が強い傾向が指摘できる。このことは、図7で資金使途が前向きのものが大半であったことと整合的であると言える。

図8 融資資金の調達(図5)と景況判断(図1)のクロス集計



《消費税の再増税について》(図9)

・全体では、「増税には反対」が4割台半ばで最多となった。「賛成」派の3項目(「軽減税率が導入されれば賛成」、「軽減税率を導入せずに実施することに賛成」、「一度に2%増税するのではなく、段階的に増税することに賛成」)の合計でも3割台半ばに過ぎず、「反対」の方が約1割ほど上回っている。なお、「賛成」の条件的内訳では、「軽減税率が導入されれば」の2割弱、「軽減税率を導入せずに実施」の1割台半ば、「一度に2%増税するのではなく、段階的に増税」の数パーセントの順となっている。

・業種別では、製造業では「賛成」派が5割弱を占め、「反対」の4割弱を上回った。逆に非製造業では、「反対」が5割強を占め、「賛成」派の約3割を大きく上回る。

図9 消費税の再増税について

